

〔令和7年度事務事業〕

Ⅱ．事業目的の達成状況							
事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標	単位		実績		目標	目標 点検対象年度（堺市基本計画2030）
	延べ利用人数	人		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
			目標値	600,000	600,000	579,600	504,500
			実績値	480,899	479,828		
			達成率	80%	80%		
	当該指標を選定した理由	利用人数は、地域住民に活動の機会を提供する本事業の目的に対して、実際に地域住民の方が活動の機会を活用していることを示す指標となるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	令和8年度から令和12年度の目標値は、堺市基本計画の将来推計人口より、令和7年度802,000人と令和12年度774,350人を対比し、令和7年度の目標値(600,000人)から△3.4%の減少を見込む。						
12	活動指標	単位		実績		目標	
	登録利用団体数	団体		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値	600	600	550	
			実績値	525	531		
			達成率	88%	89%		
	当該指標を選定した理由	登録利用団体数は、地域コミュニティの活性化を図る本事業の目的に対して、実際に地域で活動するために地域住民の方が利用団体という形態のコミュニティを形成していることを示す指標となるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	近年の実績値をもとに設定。						

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	小学校施設開放事業	事業番号	038-071
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	14,730	14,297	16,814	13,580	16,955
	国支出金	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他（ ）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	14,730	14,297	16,814	13,580	16,955
14	人件費（b）	4,035	4,020	4,230	4,230	4,410
15	年間経費（c）=(a)+(b)	18,765	18,317	21,044	17,810	21,365

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	決算				R7	決算		
16	謝礼金	R7	決算	10,802	10,802	学校施設開放事業運営業務委託料	R7	決算	2,573	2,573
		R8	予算	13,248	13,248		R8	予算	2,843	2,843
	消耗品費	R7	決算	54	54		R7	決算		
		R8	予算	59	59		R8	予算		
	印刷製本費	R7	決算	0	0		R7	決算		
		R8	予算	0	0		R8	予算		
	施設等修繕料	R7	決算	99	99		R7	決算		
		R8	予算	600	600		R8	予算		
	通信運搬費（枠）	R7	決算	52	52		R7	決算		
		R8	予算	205	205		R8	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

		区 分		単位	令和6年度	令和7年度
		①	②			
17	①	延べ利用人数		人	480,899	479,828
	②	上記①にかかる年間経費		千円	18,317	17,810
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）		円/単位	38	37
	算出についての説明等		①にかかる延べ利用人数及び年間経費を記載			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	地域住民で構成される「学校施設開放運営委員会」へ利用調整等の業務を委託し、地域の実情に応じた効率的な運営がされているため、本事業に係る費用対効果は高い。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	令和7年度の延べ利用人数は約478,000人、登録利用団体数は531団体で、延べ利用人数は令和6年度より減少したが、登録利用団体数は令和6年度よりも増加しており、多くの地域住民の方が学校施設を利用した活動を実施し、事業の目的であるこどもの健全育成や地域コミュニティの活性化に寄与した。
----	--

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	地域住民の方に身近な学校施設を、主に地域住民の方で構成する団体の活動に活用していただくことで、こどもを含む地域のつながりが生まれ、こどもの健全育成や地域コミュニティの活性化につながっていることから、必要性・有効性の両方が高い事業であると考えている。
	有効性	■ 高い □ 低い	